

東京中小企業家同友会へ春闘要請を行う

3月29日(木)、連合東京は東京中小企業家同友会へ春闘要請を行った。杉浦会長（連合東京）より三宅代表理事（東京中小企業家同友会）へ「要請書」を手交し、斉藤事務局長（連合東京）による内容説明の後、賃上げ、適正取引、外国人労働者、中小企業が抱える課題について意見交換を行った。

杉浦会長は、第1回目の春闘回答結果では、比較的小さい規模でも昨年を上回る企業が見られたと、引き続きの賃上げについて理解を求めた。また、東京都の雇用創出事業を実効あるものとするこゝと、適正取引についても引き続き取り組む考えを示した。さらに、コロナ禍で新卒採用を控える動きもあることから、第2の就職氷河期にならないよう積極的な採用をお願いした。

三宅代表理事は、東京中小企業家同友会として、生産性問題について考えをまとめており、それに従って対応をはかっていくと述べた。また、厳しい環境におかれている外国人労働者の処遇問題について課題提起した。

意見交換では、賃上げ、適正取引、外国人労働者に加え、その他中小企業が抱える課題（リモートワークできない業種が多い。人手不足が続いている等）についても共有した。